

平成 30 年 8 月 24 日

二宮町議会議長
二見 泰弘 殿

総務建設経済常任委員会
委員長 野地 洋正

視察研修報告書

総務建設経済常任委員会の閉会中の継続調査「新役場庁舎整備について」、平成 30 年 7 月 4 日開成町にて視察研修を実施いたしましたので、別紙の通り報告します。

二宮町議会総務建設経済常任委員会視察研修報告書

1. 日時 平成 30 年 7 月 4 日（水） 13 時 30 分～15 時 30 分
2. 場所 開成町
近隣では二宮町とほぼ同規模の自治体であり、本年度着工予定の新庁舎は、全国で初めて Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）庁舎として認証を受け、補助金対象となっている。
面積 6. 55k m² 人口 17, 657 人（2018 年 6 月現在）
面積は県内で最も小さいが、人口増加率は県内でトップ
3. 参加 野地洋正. 善波宣雄. 桑原英俊. 二宮節子. 杉崎俊雄. 柳川駅司
二見泰弘. 黒石政策担当参事. 西岡企画政策課長. 戸丸議会事務局
長. 鈴木議会事務局主任主事
4. 開成町 新庁舎に関する調査特別委員会前田副委員長. 総務経済常任委員会
佐々木委員長. 田中財務課長. 小宮議会事務局長. 指宿議会事務局
書記
5. 目的 新役場庁舎整備計画策定過程における、町民意見集約・反映、事業
費、規模、機能、エネルギー、補助金の 6 点について聴き取り調査
を行う。

6. 質問と回答説明

（以下①～⑥のとおり）

①新庁舎に係る意見集約・反映の手法について

町民意見の内容・集約方法・反映結果・議会との関わり（調査特別委員会
設置までの経緯など）

開成町：平成 22 年に総合計画作成と共に町民アンケートを取り、建て替えが
37. 6%、耐震化必要が 29. 5%と、このままでは危ないとの意見が合わせ
て 67. 1%になった。そして平成 23 年の東日本大震災が起き、開成町庁
舎は壊れると思うほどに揺れた。

平成 26 年 8 月、基本構想・基本設計策定前に町民に聴き取りを開始。
同時に新庁舎に関する調査特別委員会を設立（議会議長・大学教授 1
人・県土木 1 人・地区長会と工業会から代表 1 人ずつ・町民より公募
で男女 4 人）平塚新庁舎見学を含めて 8 回開催、平成 27 年 3 月に委員
会として基本構想案が完成。

平成 27 年 8 月から「まちづくり町民集会」で町長が新庁舎構想と計
画の意見交換を 4 回行い、パブリックコメントでは多くの厳しい意見
があった。

同時に行政側、部長級以上で構成される推進本部を立ち上げ、現在まで 21 回開催、課長級を含めた意見交換会を 10 回開催。

平成 28 年から町の基本計画と基本設計、および資金計画について 13 の自治会全てで説明会を開催した。

再質問：町民との意見交換で反映された内容は。

開成町：「全ての階にみんなのトイレ」「自転車置き場を入口に近い場所」「プライバシー保護の衝立」を反映した。

再質問：議会の関わりは。

開成町：可視化が大切なため、議長を除く全員で新庁舎に関する調査特別委員会を設置し、現在まで 20 回開催。

再質問：「町づくり町民集会」の内容は庁舎についてだけか。

開成町：7 割が庁舎、3 割がその他。

再質問：オリンピック直前の建設により価格の心配は。

開成町：価格の高騰は誰にも予測できず、鉄鋼の価格は日々変わり、2020 年以降は型枠の職人がいなくなると予想されるなど、オリンピック後に安くなるかは、誰にもわからなく、老朽化解消を優先した。

再質問：ハイブリット工法とは。

開成町：鉄骨の柱を木で囲む方法で、全てコンクリートよりコストダウンと安全面で採用。

②財源（補助金含む）確保策

開成町：建築に対する入札は終わったが、備品・外構などは現在計画中。当初は地下 1 階、地上 3 階建の 4,800 m²を想定し、建築本体工事費 18.8 億円の資金計画は、基金 3.5 億円（全体の 18.6%）・平成 29 年度と 30 年度の事業費 2 億円（10.6%）起債 13.3 億円を年利 0.15%で借入れ 25 年償還予定であったが、現在は、3,900 m²の地下はなくしたものの総額 24.5 億円となり、内訳は一般財源 5 千万円・基金 6 億円・補助金 2 億円・起債 16 億円（年利 0.015%）・緊急保全債が交付税として 3.6 億円、起債については低金利であり償還額はさほど増額せず。

再質問：補助金は時限立法が多く、期限内が難しいが。

開成町：平成 30 年度が最終年度であったが、31 年度までの延長要望を環境大臣に提出した。

③議場（議会関連施設）の考え方

開成町：機能については未決定の部分も多く、難聴者対策やタブレットかスクリーンのどちらにするかも含めてこれから決めていく。現在の建築本体工事費にはこれらの設備費は含まれていない。

再質問：議員意見の集約は。

開成町：最終的には多数意見で決めていく。

議員の意見と企業のプレゼンテーションで設備が変わることは予想さ

れる。施設内を全て可動式にすると収納面積の点で、かなりのデメリットがあり、再度設置する大変さもある。傍聴席はサイドとする案に賛成したが、段差をつけるか否かについては7対3と意見が分かれた。全員賛成はなかなか無い。

④他の公共施設との複合化について

開成町：幼稚園1・小学校2・中学校1・町民センター1・福祉会館1・自治会館13の施設があるが、複合化は考えていない。

⑤新庁舎オフィス環境整備基本設計等業務委託について

- ・実施の目的とその効果
- ・庁舎基本設計、実施設計との連携

開成町：実施の目的は、快適な執務空間を確保するための必要面積の調査をした。

ワンストップサービスの実現として、窓口に来庁した町民が多数の窓口を回ることなく、職員側が動くことを目標に、若手職員を中心とした庁内プロジェクトを立ち上げる。建築計画とは別に、備品の整備計画としては、使用するもの、破棄するもの等のガイドラインを作成した。案内板（ピクトグラム＝絵文字）は大切であり専門家に相談。パソコンの移設が大変。設計はハードでオフィスはソフトが大切。

再質問：人口増加中で、庁舎の面積は減らして大丈夫か。

開成町：人口が増えても職員を増やすことは考えない。

⑥ZEBの導入について

- ・導入のきっかけ
- ・ランニングコストも含めた概算費用とその効果見込み

開成町：導入のきっかけは、アジサイ公園の水路に3軒分が賄える水力発電機があり、その電力を使うことと環境的な意味合いから、エネルギーの地産地消を前町長が強く要望。水を空調熱源として利用することで効率的な省エネルギー設備や再生可能エネルギーである太陽光発電システムを備えることにより79%の削減ができると算出。CO²は一年間で東京ドーム3.5個分の削減となり、50年間では電気代3億円の削減。ランニングコストは前例がなく、比べられない。

再質問：当初は64.95%のZEB化率だが、79%に上がった理由は。

開成町：LED照明に切り替えるだけでも50%の削減は可能で、これを始まりとして、設計段階で太陽光パネルを2階の壁に増設するので上がった。

再質問：蓄電しないのに、湘南電力とほうとくエネルギーとの提携内容は。

開成町：晴天なら100%の発電が可能だが、常時21%の電力が必要なことや、2億のパネル代がかかることから、湘南電力に屋根貸しをして、ほうとくエネルギーから電力の供給を受ける。今後は蓄電池を揃えて、職員

の機器の充電を考える。

再質問：地熱発電はどうか。

開成町：研究したが効果がない。井戸を掘る必要はあるが、年間 18 度で安定している豊富な地下水の方が使える。空調に夏も冬も利用できて、トイレは雨水を使用する。飲料水は水道水を使う。

再質問：町民の意見集約は終わっていると考えるか。

開成町：「まちづくり町民集会」で終了していると考える。現庁舎は、2020 年に解体し、屋上を駐車場とする集会施設を造る。

7. まとめ 平成 22 年に新役場庁舎建設にかかる町民アンケートを実施したのち、平成 28 年に全 13 地区の自治会で、基本計画・基本設計・資金計画について説明会を開催するなど、本年度の着工に至るまで 8 年をかけて準備を進めてきており、町民に対する説明が十分なされているとの印象を持った。また、議会においても平成 27 年「新庁舎に関する調査特別委員会」を設置し、意見要望するなど、より良い庁舎をめざし、行政と共に整備を進めてきたと感じた。

* 開成町役場 議会全員協議会室にて



平成 30 年 10 月 1 日

二宮町議会議長
二見 泰弘 殿

総務建設経済常任委員会
委員長 野地 洋正

閉会中の継続調査報告書

調査事件「新役場庁舎について」、下記の通り報告する。

記

平成 30 年

・7 月 4 日(水) 開成町役場視察研修を開催

1. 新庁舎建設にかかる意見集約・反映の手法について
2. 財源（補助金含）確保策
3. 議場（議会関連視察）についての考え方
4. 他の公共施設との複合化について
5. 新庁舎オフィス環境整備基本設計等業務委託について
6. ZEBの導入について

以上、新庁舎建設計画における 6 項目について質疑。

詳細は、別途提出した研修報告書の通りであるが、開成町は、平成 22 年に新役場庁舎建設にかかる町民アンケートを実施したのち、平成 28 年に全 13 地区の自治会で、基本計画・基本設計・資金計画について説明会を開催、そして本年度の着工に至るまで 8 年をかけて準備を進めてきた。町民に対する説明は十分なされているとの印象を持った。

・8 月 6 日(月)、24 日(金) 委員会開催

開成町視察研修報告書の確認とともに、今後の調査研究について意見交換を行った。10 月に基本構想・基本設計の素案が公表されることから、引き続き調査研究を深める必要があるという点で意見は一致したが、次回定例会が改選後となるため、現委員会ではこの報告をもって継続調査をいったん終了し、次期議会における活発な議論を期待するものである。

以上